

平成23年度 高知県普通会計決算見込みについて (ポイント編)

特徴

各財政指標

人件費や公債費といった義務的な経費の抑制など、引き続き財政健全化の取り組みを行ったことにより、実質公債費比率は引き続き改善したが、実質的な交付税が減となったことにより、経常収支比率は悪化した。

- ・ 前年度と当年度の実質収支の増減を表す単年度収支及びこれに財政調整基金の積立等を加味した実質単年度収支は4年ぶりに赤字となった。
(単年度収支:△16億26百万円、実質単年度収支:△16億5百万円)
- ・ 財政構造の硬直化を示す経常収支比率は、実質的な交付税が減となったことにより、94.5%と、前年度を2.1ポイント上回った。
- ・ 実質公債費比率は、15.5%と、前年度を0.2ポイント下回り改善傾向が続いている。
- ・ 臨時財政対策債の増加に伴い、県債現在高は23億70百万円の増(8,153億8百万円)となったが、臨時財政対策債を除く県債現在高は225億96百万円の減(5,217億31百万円)となり、11年連続の減少

歳入歳出は国の経済危機対策により積み立てた基金の活用等により増

【歳入】

実質的な交付税は減となったものの、国の経済危機対策に伴い積み立てた各基金を活用したことや、22年度からの繰越金が増となったことなどにより、105億72百万円の増(歳入総額 4,618億30百万円)

【歳出】

国の経済危機対策に伴い積み立てた各基金を活用した普通建設事業費、補助費等の増のほか、国の23年度補正による基金積立金の増などにより、176億36百万円の増(歳出総額 4,494億71百万円)

将来に向けた基金の確保

○財政調整的基金

国の経済危機対策交付金を原資にした基金の活用等により、23年度は財政調整的な基金の取崩しを行わず(22年度:20億円の取崩し)、財政調整的基金の23年度末残高は、292億67百万円(26億23百万円の増)となった。

○特定目的基金

国の補正予算等による各交付金の積立を行った一方で、これまでに積み立てた公共投資、雇用創出、社会福祉施設・医療施設の耐震化のための基金などを取り崩したことから、特定目的基金の23年度末残高は395億94百万円(136億14百万円の減)となった。